



IFW

DOCKET NO.: 252144US2CONT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF:

Nobuhiro NAKAMURA

SERIAL NO: 10/828,416

GROUP: 2879

FILED: April 21, 2004

EXAMINER: K. GUHARAY

RCE FILED: April 12, 2006

FOR: ORGANIC ELECTROLUMINESCENCE DISPLAY ELEMENT, A DISPLAY
DEVICE AND A METHOD FOR PRODUCING EACH

LETTER

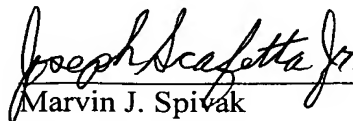
Mail Stop DD
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Submitted herewith is an International Preliminary Examination Report for the Examiner's consideration. The reference(s) cited therein have been previously filed with the International Search Report in an Information Disclosure Statement submitted to the U.S. Patent and Trademark Office on April 21, 2004.

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.



Marvin J. Spivak
Registration No. 24,913

Joseph Scafetta, Jr.
Registration No. 26,803

Edward Tracy
Registration No. 47,998

Customer Number

22850

Tel. (703) 413-3000
Fax. (703) 413-2220
(OSMMN 03/06)

【物件名】

証拠 3

証拠
3

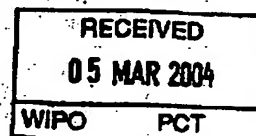
特許協力条約

【添付書類】

5  268

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 OA-022	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/04630	国際出願日 (日.月.年) 11.04.2003	優先日 (日.月.年) 11.04.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H05B33/06, H05B33/10			
出願人 (氏名又は名称) オプトレックス株式会社			

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施規則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文獻及び説明
 - ☒ ある種の引用文獻
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受領した日 22.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.02.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 今関 雅子	2V	9529
		電話番号 03-3581-1101 内線 3271	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

2

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JPO3/04630

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.18, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 付の書類と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 付の書類と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 付の書類と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 付の書類と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(g) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

Translation of Category of Cited Documents in the attached foreign language Search Report:

- A:** It is not a reference with a special relation but shows a general technical level.
- E:** It is a prior art, however it was disclosed after the international application date.
- L:** It is a reference for raising arguments in priorities claimed or a reference for establishing the publication date of other references or other special reasons (with reasons).
- O:** It is a reference mentioned in oral presentation, usage, display, etc.
- P:** It is a reference disclosed before the international publication date and after the application date on the basis of which priority is claimed.
- T:** It is a reference disclosed after the international publication date or priority date, is not contradictory to the application, and is cited to understand the principle or theory of the invention.
- X:** It is a reference with a special relation and it is considered that there is no new creation or progress of the invention by only said reference.
- Y:** It is a reference with a special relation and is considered that there is no progress by a combination of said reference and one or more other references, which is evident for the parties concerned.
-
- &:** It is the same patent family reference.

3

国際調査報告	国際出願番号 PCT/JPO8/04680						
V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT第35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明							
1. 見解							
新規性 (N)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">請求の範囲</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1-13</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td>請求の範囲</td> <td></td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> </table>	請求の範囲	1-13	有	請求の範囲		無
請求の範囲	1-13	有					
請求の範囲		無					
進歩性 (IS)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">請求の範囲</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">11</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td>請求の範囲</td> <td style="text-align: center;">1-10, 12-13</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> </table>	請求の範囲	11	有	請求の範囲	1-10, 12-13	無
請求の範囲	11	有					
請求の範囲	1-10, 12-13	無					
産業上の利用可能性 (IA)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">請求の範囲</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1-13</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td>請求の範囲</td> <td></td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> </table>	請求の範囲	1-13	有	請求の範囲		無
請求の範囲	1-13	有					
請求の範囲		無					
2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)							
<p>文献1: JP 2001-351778 A (東北パイオニア株式会社) 2001.12.21</p> <p>文献2: JP 9-306665 A (松下電器産業株式会社) 1997.11.28</p> <p>文献3: JP 2000-235890 A (出光興産株式会社) 2000.08.29</p> <p>文献4: JP 11-74084 A (東レ株式会社) 1999.03.16</p>							
<p>請求の範囲 1-6, 9-10 国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより進歩性を有しない。</p> <p>文献1の特許請求の範囲及び【0008】-【0010】には、引出し電極5上のバリア層としてMo等の金属を用いる点が記載されている。 また、特に第3図を参照することにより、文献1の透明電極2及び層間絶縁膜6は、それぞれ本願の請求の範囲3の第2の導電層及び請求の範囲6の絶縁膜に相当する。さらに、バリア層のエッチング処理面に金属電極4を接続していることは明らかである。</p> <p>文献2の特許請求の範囲及び【0017】-【0022】には、リード線として下地層上に形成された導電層として、モリブデンまたはその合金を用いる技術及びその合金の対象としてアルミニウム又は銀が利用可能である点が記載されている。</p> <p>よって、文献1のバリア層に文献2の導電層の材料を適用することは当業者にとって自明である。</p>							

4

国際予備審査報告		国際出願番号 PCT/JP03/04630	
VI. ある種の引用文献			
1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)			
出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主項) (日. 月. 年)
JP 2002-343560 A	29. 11. 2002	13. 03. 2002	16. 03. 2001
2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)			
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)	

51

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/04690

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 7-8

国際調査報告で引用された文献1-3とにより進歩性を有しない。

文献3の【0015】には、取出し電極の材料として、モリブデン、ニオブ等の金属単体または合金を利用可能である点が記載されているから、文献1及び2のモリブデンを有する補助電極に当該材料を適用することは、当業者にとって自明である。

また、ニオブの含有量は当業者が適宜選択し得る設計的事項にすぎない。

請求の範囲 11

補助配線として、MoまたはMo合金を含む層とAlまたはAl合金を含む層の積層構造を用いる技術は、国際調査報告に引用されたいずれの文献に開示も示唆もされていない。

請求の範囲 12

有機エレクトルミネセンス素子において、駆動回路を設ける技術は周知技術にすぎない。

請求の範囲 13

国際調査報告で引用された文献1及び4とにより進歩性を有しない。

文献1の【0010】には、バリア層をエッチングによりパターニングする方法が記載されており、文献4の特許請求の範囲及び【0020】には、電極をドライエッチングする点、そのガスの種類は材料によって適宜選択可能である点、及びエッチング用ガスとしてCF₄やO₂が一例として記載されている。

よって、文献1に文献4のドライエッチングを適用することは当業者にとって自明である。